

# 議会だより

## うれしの

9月補正予算	.....	P02
平成26年度決算	.....	P04
討論	.....	P08
一般質問	.....	P12
委員会レポート	.....	P24



平成27年

# 第3回 定例会

## 9月の補正額1億8、898万円 一般会計総額134億7、518万円

平成27年9月議会は8月28日に召集され、9月25日まで29日間の日程で開催されました。

定例会の提出議案は報告6件と条例の一部改正2件、平成27年度補正予算7件、平成26年度決算認定8件、発議4件の議案と人権擁護委員選任について2件の諮問が提出され、9月9日に平成26年度決算認定8件を除く15件の議案を可決しました。

9月11日に決算特別委員会を設置し、平成26年度一般会計・特別会計・水道事業会計など8件の決算認定について慎重審議を行ない9月25日意見書1件と共に全員賛成により可決しました。(賛否表は11P)

また、9月14日に安全保障関連法案の廃案を求める意見書が議員発議により提案され先議を行ない、活発な討論がなされた結果、賛成少数で否決されました。

### マイナンバー制度

今年10月以降、住民票をお持ちのすべての方に数字12桁のマイナンバー(個人番号)が通知される事になります。しかし住所変更の不備や、その他の理由で通知カードが届かなかつた方には、再度住民票などの確認・調査後、通知カードが再送されてきます。

実際の利用は平成28年1月から順次、年金・医療保険・雇用保険や税の手続きなどで使用が開始される予定です。また情報の連携は、国が平成29年1月から、地方公共団

体が平成29年7月から順次開始される予定です。

情報を連携することに より、申請時の課税証明書の添付省略など、国民の負担軽減・利便性が向

上することになります。

しかし、国民の間では個人情報漏えいや、成りすまし詐欺なども懸念がされており、このマイナンバー制度の運用や取扱いには慎重に対応していく必要があります。



▲取り扱いを大切に

# 市政施行10周年を 記念して

嬉野市は平成28年1月に市制施行10周年を迎えることとなります。

それを記念して平成27年から28年にかけて様々なイベントが計画されています。

その一環として1月31日に開催される記念式典にあわせ、嬉野市に関係のある団体と個人を招き懇談会を開催する事業とテレビ東京系列で放映の



▲全国へ発信

「開運なんでも鑑定団」の収録が決定し、広報費用などに600万円が予算化されました。懇談会には、関東・関西・福岡のそれぞれの「ふるさと会」の代表者や三重県松坂市・中国遼陽市の関係者、それに観光大使のソフトバンク本多雄一選手と女優の三根祥さんなどを招き嬉野市の将来像について意見交換をおこ

なっていたいただきます。

また、開運なんでも鑑定団の「出張なんでも鑑定団」の収録が来年の1月24日(日)にリハビリでおこなわれます。

観覧については入場無料ですが、リハビリ宛てに往復ハガキで申し込みをおこなっていただき抽選にて決定します。現在のところ放映日については未定となっています。

なお、2月28日まではこの他にも様々なイベントが企画されていますので、多くの皆様の参加をおねがいます。

# 農・食・忍者に期待！ 佐賀段階チャレンジ交付金

この事業は、県内各地の自主的総合的な取り組みにより地域の活性化を目指す団体に県が補助金を交付する制度で、6月議会において6事業が採択され、今回は7月に県より再度募集があり、嬉野市においては、2つの事業が採択されました。

事業の内容として、一つは久間地区振興会が、移住・交流・若者の定住促進事業としてイベントを立ち上げ、ブランド商品作りによる地域活性化を目指すため、農業体験や子ども餅つき大会の実施などに要する費用に186万3,000円が交付されます。

また、うれしの温泉商店街協同組合と九州忍者保存協会が共同で取り組む嬉野温泉商店街活性化

事業には179万円が交付されます。

この事業は、忍者を活かし、忍者と地域住民、商店街利用客との交流をはかる事業で、うれしの温泉忍者マルシェの実施や忍者装束行列、また他



▲新たな取り組みにチャレンジ

県の忍者団体と定期的に交流、会合をおこなうことも計画されています。これらの事業を通して、就農へのきっかけ作りや世代間交流、また「忍者」というキーワードで嬉野温泉を広くPRすることで、さらなる観光客誘致につながり、嬉野市が今以上に元気になることを大いに期待したいと思えます。

# 平成26年度

## 一般 特別 水道

# 会計決算 を認定

平成27年第3回定例会  
においては、平成26年度  
の各会計の決算審査もお  
こないました。

決算審査には、一般会  
計のほか特別会計8件の  
合計9議案が上程され、  
9月15日に議長と議会議  
員会を設置し、24日まで

出の監査委員を除く16名  
の議員により決算特別委  
員会を設置し、24日まで  
の期間で慎重審議をおこ  
ない、25日に全議案とも  
全員賛成で可決承認しま  
した。

## 一般会計4億3、141万円の 黒字決算

平成26年度の一般会計  
の決算状況は、歳入総額  
が154億3、733万  
円（対前年比12・3%、  
21億5、919万円の  
減）、歳出総額が  
149億2、898万  
円（対前年比7・9%、  
12億8、233万円の減）  
で差引4億3、141万  
円の黒字決算となってい  
ます。

平成26年度の一般会計  
の決算状況は、歳入総額  
が154億3、733万  
円（対前年比12・3%、  
21億5、919万円の  
減）、歳出総額が  
149億2、898万  
円（対前年比7・9%、  
12億8、233万円の減）  
で差引4億3、141万  
円の黒字決算となってい  
ます。

平成26年度の一般会計  
の決算状況は、歳入総額  
が154億3、733万  
円（対前年比12・3%、  
21億5、919万円の  
減）、歳出総額が  
149億2、898万  
円（対前年比7・9%、  
12億8、233万円の減）  
で差引4億3、141万  
円の黒字決算となってい  
ます。

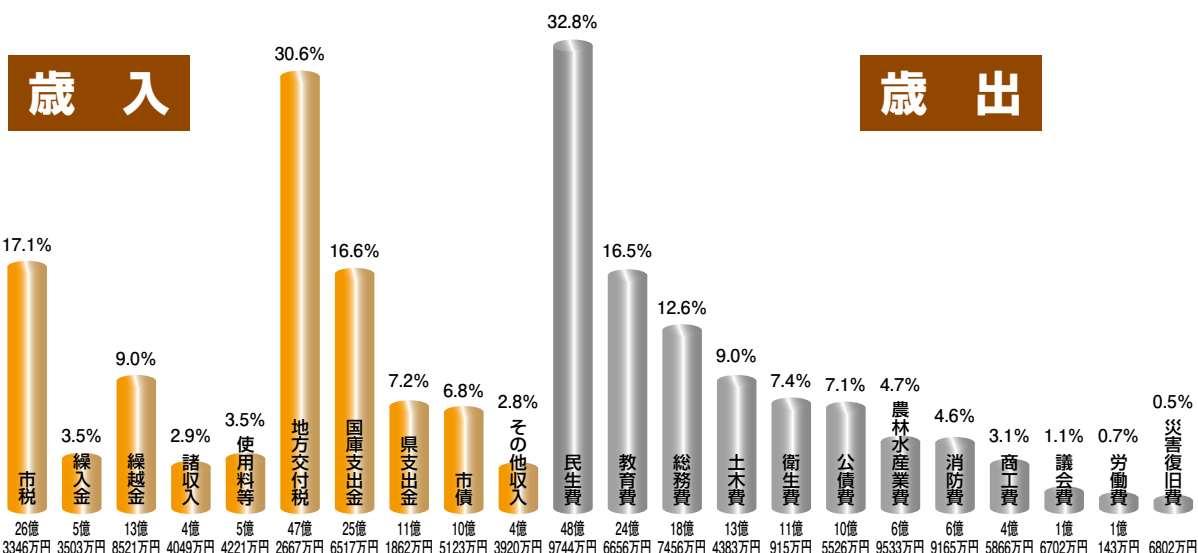
平成26年度の一般会計  
の決算状況は、歳入総額  
が154億3、733万  
円（対前年比12・3%、  
21億5、919万円の  
減）、歳出総額が  
149億2、898万  
円（対前年比7・9%、  
12億8、233万円の減）  
で差引4億3、141万  
円の黒字決算となってい  
ます。

# 各会計決算の状況一覽

		歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
一般会計		154億3733万円	149億2898万円	7693万円	4億3141万円
特別会計	国民健康保険	39億2164万円	42億687万円	0	▲2億8523万円
	後期高齢者医療	3億2258万円	3億2207万円	0	50万円
	農業集落排水	3億332万円	2億9638万円	0	693万円
	公共下水道	3億6008万円	3億5165万円	20万円	823万円
	第七土地区画	2億1816万円	1億9080万円	0	2736万円
	第八土地区画	1億4632万円	1億3349万円	0	1282万円
	温泉駅周辺整備	3億1963万円	3億1112万円	0	851万円
水道事業会計	収益的収支 (税込)	水道料金他 6億4000万円	経費 6億1667万円	0	残高 2333万円
	資本的収支	他会計補助金等 2469万円	工事費償還金他 2億2682万円	0	留保資金等で支払 ▲2億213万円

## 主な財政指標

区分	平成26年度	平成25年度	用語の説明
財政力指数	0.384	0.380	基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値。指数が1を超える場合や1に近づくほど財源に余裕があることとなります。
実質収支比率	5.7%	9.1%	実質収支額を標準財政規模で除したもので普通3～5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	89.4%	87.1%	使い道が自由な一般財源のうち必ず支出しなければならない経費の割合。いわば地方財政のエンゲル係数で100%に近いほど財政にゆとりがないことになり、80%までが適正とされています。
実質公債費比率	8.4%	8.9%	収入に対する負債返済の割合で過去3年間の平均値。18%以上だと新たな借金をするためには県の許可が必要で25%以上だと制限されます。
将来負担比率	84.5%	61.7%	一般会計で将来負担すべき負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。350%を超えると早期健全化団体に転落し健全化計画を提出しなければなりません。



# 議会のもの申す

平成26年度決算審査特別委員会は、9月14日に議長と議会選出の監査委員を除く16名の議員で設置し、委員会内に3つの分科会を設け各担当課より決算書および決算資料に基づき詳細な説明を受け、事情聴取をおこないながら審査いたしました。

その結果、下記のそれぞれの担当課への指摘事項を付して全ての決算において認定いたしました。

## 指摘事項の主なもの

### 総務課

① がんばる地域交付金事業（防犯灯整備事業）防犯灯のLED化については、市内にある3,000本余りの防犯灯のうち、平成26年度末で約3,300本が整備済である。

このままの計画では整備完了までに10年程度の年数を要することになるため、財源を含め早急に整備できるように事業計画を検討す

べきである。

② ふるさと後援活動費15万6,000円を各団体に補助金として支出しているが、市の発展に寄与するような事業内容及び補助制度のあり方を検討すべきである。

### 企画政策課

① 地域公共交通、廃止路線代替バス運行、生活交通路線維持の3事業に一般会計から2,847万円を負担金及び補助金として支出している。

地域公共交通の必要性は認めるが、交通弱者の交通手段の確保のため、今後これらの事業の再編や方法を研究していく必要がある。

### うれしの温泉観光課

① 県補助金の商店街空き店舗など活用対策事業200万円は、応募がなく未執行である。商店街活性化のために有効に活用できるように商工会とともに協議しながら方策を検討すべきである。

② 観光は市の重要な産業である。

観光事業には様々な取り組みがされているが、その効果を高めるため、各事業の連携をはかり、人材育成を含め継続的な事業となるよう方策の検討及び検証について今後の努力を求め

### 健康づくり課

① 不妊治療費助成事業については、助成実数14組に対して7組の方が妊娠に繋がっている状況であり、効果は高いものと考ええる。

引き続き市民への周知を含めて事業の推進をはかるべきである。

② 各種検診については、受診率がなかなか向上しない状況である。

検診の周知や手続きについて検討を求めるとともに、特に特定健診については、比較的低受診率が高かった集団検診の再考も検討していくべきと考ええる。

### 福祉課

① 民生委員については、3名欠員状態である。

民生委員の仕事は非常に多岐にわたり大変ご苦労されている。

今後の業務内容や報酬について他市との比較を行い改善していくべきである。

② 社会福祉協議会では市からの委託事業が増えているなかにあつて、社協も人的要員が不足している状況と考える。今後、委託事業の在り方について考えていく時期である。

### 子育て支援課

子ども・子育て支援事業計画が平成26年度に策定された。この事業計画に基づき今後5カ年各種の事業が展開されることになるが、教育や保育など市民のニーズに合った事業の推進に期待する。

### 文化・スポーツ振興課

① 平成26年度においてパワーアップ事業でスタッフブレイカーが購入されてい

る。当該事業だけでなく、他の事業においても有効活用していくべきである。

② 成人教育生涯学習、高齢者教室については利用者が伸び悩んでいる状況である。高齢化社会を迎えた今、健康寿命を伸ばしていくためにも大切な事業と考える。講座内容の見直しを含め講座の充実をはかるべきである。

### 市民協働推進課

① 現在、市民協働推進課において「うれしの川柳大会」「文化・スポーツ振興課において「和泉式部短歌大会」がそれぞれ開催されている。表彰式については同時開催で行われているにもかかわらず、入賞品については相違が見られる状況である。今後両事業について所管課の統一や賞品の整合性について検討していくべきである。

② 地域コミュニティ推進事業において轟・大野原小学校校区での合同の取り組みになっている。一方、教育委

員会では轟小学校と大野原小学校で別々のコミュニティスクールの推進に取り組むことになっている。そのような状況を勘案し、今後の地域コミュニティ推進事業については、それぞれの校区別で地域コミュニティ活動に取り組みよう検討していくべきと考ええる。

## 教育委員会

① 奨学金に関しては昨年も指摘した。そのなかで返還義務の喚起など努力しておられ収納に関しても向上している状況と考える。引き続き現年分の収納には100%を目指すとともに、過年度分の収納についても努力していく必要がある。

② ブックスタート事業については、年々利用者が減少傾向である。他自治体の優良な取り組みを参考にしながら利用者の増に繋げていく必要がある。

## 農林課

① イノシシの捕獲について、平成25年度と比較し

平成26年度は減少しているが、平成27年度は転じて増加傾向にある。

原因については説明できていないが、山間地域の防衛が進展していくにしたがって、出没の範囲が平坦地域へ移行しつつあり、農作物の被害金額も増加するのではないかと考えるので、昨年も提言したように、個別ではなく、共同により広範囲での防衛が有効ではないかと言え。

また、捕獲方法については、近年は従来の方法での捕獲は困難になってきているので、猟友会や地域を含めた形で先進的な方法や装置についての研修会などを開催すべきではないかと考える。

② 林業費においては、職員の欠員で未執行の事業が複数ある。不慮の事案であることと、職員不足であることは理解するものの、欠員が出た場合、事業のカバーが速やかにできるようなバックアップ

体制を役所全体として構築しておく必要があると考える。

また、市有林の管理については、所在地の確認や樹種など専門性が求められるので専門職の育成をはかるか、林業関係の組織または事業所に指定管理として委託した方が円滑な事業運営が出来るのではないかと考える。

## うれしの茶振興課

① うれしの茶交流館の建築について、市は、デザインなどに発注者として主導的な立場で臨みたい。

平成27年度は用地取得の予算が計上されているが、用地の取得については、民間施設の設置を想定し財源の性格を十分に把握した取得とすべきと考ええる。

## 建設・新幹線課

① 第七土地区画整理事業特別会計については、区画整理事業の終了後の特別会計の廃止について提

言を行ってきたが、経済状況や新幹線工事の進捗と共に平成27年度は保留地処分が進展している。保留地処分の推移を見ながら廃止は進める事が必要ではないかと考える。

② 第八土地区画整理事業についても、公共下水道事業の進捗によって第七土地区画整理事業と同様な状況も考えられるので慎重な対応を求め。

## まとめ

昨年も指摘したが、平成26年度も各課において事業計画書などが作成されているが、公表されていないものがある。作成後速やかに公表するとともに計画に沿った事業推進を求め。

最後に、各会計の円滑な運営をはかるべく、事業に関わる職員の尚一層の努力を期待し、決算特別委員会の報告とする。

## 貯金はこれだけ

基金の項目	平成26年度末現在	平成25年度末現在
財政調整基金	17億9548万円	19億1517万円
減債基金	10億9185万円	12億1956万円
地域づくり推進事業基金	4億3884万円	4億6307万円
ふるさと応援寄付金基金	4793万円	304万円
地域福祉基金	4億6405万円	4億6405万円
ふるさと・水と土保全基金	2041万円	2041万円
公共施設建設基金	2億3767万円	1億8168万円
学校建設基金	59万円	1億5042万円
奨学資金積立金	4720万円	4168万円
人づくり振興基金	5000万円	5000万円
下水道事業基金	1億3757万円	1億3740万円
合併振興基金	13億1632万円	13億1188万円
土地開発基金他	1億5367万円	1億8975万円
合計	58億158万円	61億4817万円

## 借金はこれだけ

借入金の項目	平成26年度末金額	平成25年度末金額	
総務関係の借入金	6255万円	8045万円	
農林水産関係の借入金	2億1971万円	2億8069万円	
商工関係の借入金	127万円	163万円	
土木建設・公営住宅の借入金	7億2431万円	8億2729万円	
消防関係の借入金	8143万円	7407万円	
教育関係の借入金	5億9829万円	6億7113万円	
災害復旧債	2863万円	2183万円	
その他	105億4450万円	101億7386万円	
その他の内訳	①臨時財政対策債	48億6070万円	46億8529万円
	②合併特例債	47億9510万円	44億9187万円
	③ほか	9億9670万円	9億9670万円
合計	122億6069万円	121億3095万円	

# 論

# 討

## 安全保障関連法案の廃案を求める意見書(案)

提出者 山口政人議員

政府は、集团的自衛権の行使を求める内容を含んだ安全保障関連法案を提出した。

安倍総理は法案を提出する前から、この国会で法改正を成立させると表明したばかりでなく、自衛隊法、周辺事態法、国際平和協力法など、本来それぞれ

丁寧な審議すべき10本の改正案を一つに束ねて提出し、審議を簡素化しようとしている。戦後70年間、憲法の平和理念のもと我が国が貫いてきた海外で武力行使をしないという原則を大きく転換しようとしているにもかかわらず、国民への丁寧な説明や

丁寧に審議すべき10本の改正案を一つに束ねて提出し、審議を簡素化しようとしている。戦後70年間、憲法の平和理念のもと我が国が貫いてきた海外で武力行使をしないという原則を大きく転換しようとしているにもかかわらず、国民への丁寧な説明や

国会での徹底審議を避け、結論ありきで法改正を強行する政府の姿勢は容認できない。

集团的自衛権の行使を認める「新三要件」には歯止めがなく、我が国に直接武力攻撃がなくても、自衛隊による海外での武力行使が可能となる。「新三要件」は、便宜的・意図的で、立憲主義に反した解釈変更で容認できない。

また、法案には、他国軍の後方支援の拡大、武力行使の一体化につながりかねない内容が盛り込まれている。

憲法学の専門家でも憲法違反との見解を示している。

国会及び政府に対し、安保法制に関する国民の疑問や不安を真摯に受け止め、今国会での強引な制定はせず、廃案にすることを強く求める。

もし、法案が成立すると日本国民は国の内外を問わずテロの標的にされる危険性も高くなる。

## 反対



### 日本国民の命と日本国を守るために

芦塚 典子 議員

国会で行われている平和安全法案の審議は、集团的自衛権の限定的見解の合憲性や過去の政府解釈など憲法解釈論争に焦点がおかれ、最も重要なのは

我が国周辺の安全保障環境の変化に着目し、現実的な審議をすることである。集团的自衛権の行使は、国連憲章に認められた国際法上の権利である。ただ、

憲法9条に行使の限界を定めている。

今、オバマ政権が「米国は世界の警察ではない」と宣言したこと、日本を取り巻く情勢は激変している。中国の東シナ海、南シナ海の軍事目的を意図した開発、ロシアのクリミア半島武力併合、北方領土の開発と極東へのロシア支配を強化する法案の閣議決定、核を持つ朝鮮半島の有事を念頭に置き、日本国民の命と日本国を守るために、一日も早く安全保障関連法案の成立を要望する。

## 賛成



### 日本の平和憲法を守れ

西村 信夫 議員

安全保障関連法案は、元最高裁長官の山口繁氏も憲法違反と述べた。

今回の法案は海外で戦闘に巻き込まれる危険性が極めて高いものである。

米軍などの後方支援に日本の自衛隊が弾薬の輸送、さらに発進準備中の戦闘機に給油することなどが法案に盛り込まれて戦争法案といわざるを得

ない。

今回の安保法案の世論調査によると、国会で成立を「よいと思わない」65.6%と報道されている。嬉野市民も多くの人が日本の危険な方向に進む安部政権の暴走に反対されている事と思う。

日本の立憲主義、民主主義を壊さないように嬉野市から全国に発信しよう。以上賛成討論とする。





# 反対

## 抑止力が大切

辻 浩一 議員

戦後70年の節目を迎え、改めて平和の尊さを感じ、先人の努力により世界有数の経済大国に育てられたことに深い敬意と感謝をしたい。

しかし年月を重ねていくうちに、日本の平和が何で維持できたのかの実態がぼやけてきている。不戦の誓いをしているから平和が保たれていると

言うが、日米安全保障条約の下、アメリカの武力の傘が有ったからこそ抑止力が働き、平和に経済活動が出来たのである。

そのアメリカが国内の経済状況や意識の変化により、傘が小さくなってきた。

結果として、近隣諸国が挑発を行ない、状況が緊迫化している。

自国は自国で守れるように体制を整え、抑止力が働き戦争とならないように、今回の法改正は必要だ、よって反対する。



# 反対

## 現状に対して現実

対応すべきである

大島 恒典 議員

今回の安全保障関連法案の廃案を求める意見書に対して異議を唱えたいと思う。

今、国会において質疑と

れた時間は過去の法案の中でも長時間に及んだ、しかし中身において残念ながら審議が深まったとは考えにくく、それゆえ国民の不

安が高まってきたと感じる。しかしながら日本を取り巻く安全保障環境が変わりつつある中、現状のままで国民を守っていくか疑問を持たざるを得ない。

集団的自衛権の行使については民主主義国家が認める通常の概念である。廃案としてしまった場合、日本がこれから向き合

わなければならない国際社会のあらゆる課題に対して、目をそらしてしまつと考えると、この廃案に対する意見書には同意しかねる立場である。



# 賛成

## 憲法の解釈変更で

すべきではない

山下 芳郎 議員

先の議会でも一般質問したように、国民の審判を受けて憲法改正すべき最も大事なことを、憲法の解釈で運用しようとすることは、集団的自衛権の行使

を地球の裏側であっても、同盟国の要請を受けて日本は武力攻撃ができる。時の政権の判断で可能となるのである。憲法は時代の変遷に合

わせ変えるものと守るものがあるが、平和憲法はどう周辺が変わろうと守るべきものである。

守ること世界は日本の独自性を認め、平和外交ができるのである。

現憲法を制定した吉田茂首相、満州事変から大戦までの反省から並々ならぬ覚悟で平和憲法を制定された。

創設の精神に立ち返り戦後70年の今、大きく方向を転換しようとしていることに反対であり、本意見書に賛成する。



# 賛成

## 安保関連法案は

間違っている

山口 忠孝 議員

安倍総理は自国の国民の了解を得ずにアメリカと先に約束をしている。また良識ある多くの学者や知識人がこの法案が憲法

違反だと断言している。よって、党派やイデオロギーに関係なく自分の良心に従ってこの法案に反対する。

私の大学時代の恩師(著名な経済史家でここ数年お訪ねし交遊を深めていた)が今年6月80歳で亡くなられた。昭和10年平壤で生まれ、新義州で少年時代を過ごし日本に引き揚げられて来た。戦争を肌で感じておられる先生は、「歴史を良くわかつていない。日本は東アジアの一員で近隣諸国と仲良くするしかない」と安倍総理とその政権を批判されていた。このような先輩方や市民の方々の声を代弁し、重ねてこの法案に反対する。



## 反対

**抑止力を高め平和外交を進めるために整備は必要**  
田中 政司 議員

現在、日本を取り巻く安全保障環境は、急速にしかも大きく変化し益々その厳しさを増している状況であり、もはや一つの国だけで自国を守る時代で

はない。  
そのためには、今回平和安全法制の整備をおこなうことにより、日米間の協力関係が強化され、争いを未然に防ぐための抑止力

戦後70年が経ち日本は、外交力とアメリカとの同盟により、これまで戦争に巻き込まれずに平和を維持してきた。しかし、この

数年で近隣諸国の状況が変わり中国は、南沙諸島に7つの軍事基地を配備し、北朝鮮では、これまで核実験を3回おこない短距離

を高めることになる。

戦後70年間、日本は平和憲法の下で専守防衛に徹し、非核三原則を守るとの安全保障政策の基本方針を堅持してきた。

この根幹は一切変わるものではなく、今回のこの平和安全法制の整備により、万が一の不測の事態にしっかりと備えると同時に、何よりも外交による平和的解決を最優先にしていくことが一番大切だと考え、廃案を求める意見書提出についての反対討論とする。



## 反対

**戦争を絶対しない**

法案だ

川内 聖一 議員

近隣にこのような国があるなかで、これまでのように平和を維持していくには、法整備をおこない抑止力を強化し争いを未然に防ぐようにしなければならぬ。

戦争をおこなうための法案でなく、戦争を絶対しないための法整備を国におこなっていただきたい。よって反対をする。



## 賛成

**国民に信を問え**

山口 要 議員

意見書の内容に一部異論はあるものの、概して賛成の立場を表明する。

「憲法とは未完のプロジェクトである」との憲法学者の言葉がある。今回の

法案の一部である「集団的自衛権」も含め、時代にそぐわない部分があれば、手直しをすることがあってもいい。しかしながら、今回の安保法案のように、憲法

解釈によって改憲へと結びつけるようなことは、正に本末転倒であり、立憲主義に反する行為といえよう。本当に安保法案を必要とするならば、今回のような姑息な手段ではなく堂々と憲法改正という王道を踏んで国民に信を問うべきである。

今回の法案に国民の6割以上が反対する中で、国民に背を向け、日程ありき、かつ数の力によって法案成立へ進めていくことは、断じて許すべきでない。

## 討論ってな〜に？

討論とは、議題になっている問題に対する自己の賛否の意見表明であり、その目的は、自己の意見に反対する者及び賛否の意思を決めていない者を自己の意見に賛同させることです。

なお、討論には、「討論1人1回の原則」があり、お互いに賛否の意見を反覆して行うことは絶対にできないことになっています。

### 記事についての お詫び

うれしの議会だより、No.37・平成27年度3月定例会、体育館天井等改修事業の説明の中で轟小学校が対象になっていたと記載しましたが、すでに天井材は使用されておらず、改修の必要がないことを、お詫び申し上げます。

# 平成27年9月定例会議案賛否表(主なもの)

○は賛成 ●は反対 欠は欠席

議案番号	議案名(諮問名)	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			生田健児	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	大島恒典	梶原睦也	田中政司	織田菊男	西村信夫	山口要
議案第61号	平成27年度嬉野市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	平成27年度嬉野市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	平成27年度嬉野市浄化槽特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	平成26年度嬉野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	平成26年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	平成26年度嬉野市水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号	建設工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	安全保障関連法案の廃案を求める意見書について	否決	●	●	●	○	●	●	○	●	○	○	●	●	●	●	●	○	○

## 嬉野市から国への意見書

### 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援・医療・介護などの社会保障・環境対策・地域交通の維持など、役割が拡大するなか、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定など、新たな政策課題に直面している。

人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立が必要である。国では、社会保障や地方財政などの歳出削減にむけた議論が進められている。

ビスをはじめとした社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要である。

しかし、人材が減少するなか、対応が困難となっており、公共サービスを担う

このため、平成28年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サー

地方財源の充実確保については、地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本として、一般財源総額を確保されることを求める。

### 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2分の1復元をはかるための2016年度 政府予算に係わる意見書

子どもたちが全国どこに住んでいても、どのような環境に育つていても、一定水準の教育を受けられるという、「教育の機会均等」は憲法、教育基本法にも謳われた権利である。しかしながら、一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現す

るためには教職員定数改善が必要である。しかし、国による改善計画のない状況が続いている。さらに義務教育費国庫負担制度の国負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられたことで、地方財政が圧迫・制約を受け、自治体間格差が懸念される。

子どもたちの教育環境改善のため、教職員定数改善を推進し、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを求める。

# を問う

## 16名が登壇



▲新たなコミュニティセンターを



### 久間研修センターの移転はどうなっているか

山口政人 議員

答 今後検討していく

#### 美野地区の県道改良

**山口** 県道嬉野下宿塩田線で美野地区の区間が非常に狭い。しかも通学路にもなっているが、改良の計画はあるか。

**市長** 杵藤土木事務所に尋ねたところ、今年度は、今川橋より嬉野方面へ280m区間について、今年度用地を相談し、来年度歩

道設置を考えているという返事をいただいている。

**山口** 橋山橋からのつきあたりの交差点前後が狭いので、こちらを先行すべきと思うが。

**市長** 今回の箇所については、予算化されているので、提案については、土木事務所にも伝える。

#### 学校給食費の無料化

**山口** 学校給食費については、学校給食法によって食料費は保護者負担となっているが、子育て支援、保護者の経済的負担軽減の為に、無料化すべきではないか。

**市長** やりたい気持はあるが、無料化した場合約1億円かかるし、予算的に厳しい状況である。

**教育長** 保護者負担の経済的な軽減をはかる視点か

らは、ひとつの方法ではあるが、アレルギー対応食に伴う施設整備、学校の老朽施設の整備が優先だと思っている。

**山口** 小学6年・中学3年生の教育費は出費が多くなるので、一部無料化というのは考えられないか。

**市長** 検討したことがあったが、他の教育予算を優先すべきということまで考えている。今後調査なども重ねていきたい。

#### 定住自立圏構想

**山口** 今後は、住民の利便性を考えて、子育て支援、災害時の避難体制、夜間の救急センターなど、広域連携が必要だと思うが、市長の考えは。

**市長** 将来的に取組みができればと思っている。

# 市 政

## 一般質問に

**芦塚** 観光客はインター  
開通時よりは宿泊客は半  
減しているが、日帰り客増  
で増加傾向にある。観光

**観** 光お土産品に  
力をいれてはどうか

芦塚典子 議員

**答** 今後観光消費額を伸ばしていきたい。



消費額は約135億円だ  
が、市の対策は。

**うれの温泉観光課長**

お茶を活かしたスイーツ  
などお茶を主産業に売り  
込みたい。

**芦塚** 市内観光の交通  
費が他市に比べて極端に少  
ない。対策は。

**産業建設部長**

鉄道よ  
り車での日帰り客が多いの  
が原因である。

**芦塚**

嬉野市特有の温  
泉療養の滞在観光もあり、  
志田焼の里博物館や塩田  
津などPRして、タクシー  
を使う観光やお土産品に  
消費してもらえば、市の経  
済効果に直結するのでは。

**うれの温泉観光課長**

観光地をPRし観光消  
費につなげたい。

**芦塚**

観光客は増えてい  
るが、市の農産業、商工業  
に波及する効果は減少して  
いる。対策は。

**うれの温泉観光課長**

個人の旅行者に対する  
企画を創設しながら海外  
の観光客を増やし宿泊数  
を伸ばしていく。

**芦塚**

国が進めるDMO

着地型観光、いわゆる「観  
光まちづくり」の展開は。

**市長** 地域全体で観光  
客をもてなす「観光まち  
づくり」をしていく。

**芦塚** 国のまち・ひと・し  
ごと総合戦略事業では、ど  
のような町を目指すのか。

**市長** 地方創生に意欲的な自  
治体に新型交付金や地方  
創生特区、移住住み替え  
支援などの補助金がある  
が、対応できるか。

**市長** 地方創生事業は  
地域全体で取組み、予算  
は確保したい。

子どもの遊び場を

**芦塚** リバティに訪れる  
人が多い。周辺に子どもが  
遊べる遊具を。

**市長** 幼児向けの遊具  
ということで検討している。

**子どもセンターは  
できるだけ近くに**

**芦塚** 子どもセンターは  
各中学校区に一つ必要。

**市長** 将来、各コミュニ  
ティ単位と想っている。

**芦塚** 子育て満足度日  
本一を目指して地域少子  
化対策強化交付金に手を  
挙げてはどうか。

**市長** 機会があれば利  
用したい。



▲リバティ付近に遊具を

# 嬉

## 野市スポーツ推進計画策定の考えは

森田明彦 議員

### 答

施策戦略上や地方創生  
関連でも必要



**森田** 国のスポーツ基本法について嬉野市の認識を伺う。

**市長** スポーツ振興を国家戦略として位置づけており、嬉野市にも追い風となる法律と考える。

**森田** 同じように佐賀県でもスポーツ推進計画が策定されている、これについての認識を伺う。

**市長** 佐賀県の今後10年間のスポーツ推進の指針を定めたものでスポーツのユニバーサルデザイン化、スポーツによる地域の活性化を目指す姿と

している。現在の嬉野市の動きに合った新しい施策だと考えている。

**森田** 26年3月に市の総合計画後期総合計画が見直されているが、スポーツ推進計画の記述が見当たらない。策定の検討をされているか伺う。

**文化スポーツ推進課長** 嬉野らしさのあるスポーツ振興を育んでいく為、議論していきたい。

**教育長** 学校教育における子どもの体力向上方策に関する環境づくりについては、現在でも県の推進計画の中から取り入れながら推進している。

**森田** 県の二つの施策の柱を見ても、嬉野市においては県内で大きくリードしている現状で既にこの計画が策定されて

## 田中の国道側 スペースの活用は

山口忠孝 議員

# 塩

### 答

県緑地事業で  
植栽が予定されている



**山口** 国道に面する所が殺風景だが。

**教育長** 現在佐賀県平坦地緑地事業に参加し、緑に囲まれた学校をコンセプトにワークシヨップ方式で話し合いがなされている。

**山口** 校舎は様々なコンセプトを考えて建てられたと思うが。

**教育長** 特別棟には地域開放型の玄関があり、地域開放のスペースがある。開かれた学校を象徴するような形になればよいと考えている。

**山口** 地域住民と一体となった嬉野中のうれしガーデンのような形はどうか。

**教育長** 植栽の計画が終わらないとどのようなようになるかわからない。うれしガーデンは学校から離れたので地域の方との連携が組みやすかった。

### イアロフ地域セミナー 国際会議の検証について

**山口** この会議の意義はどうだったのか。

**市長** 第一に、嬉野市が国際会議を誘致し、国際交流に参加したこと。

第二に、この会議で今進めているまちづくりを改めて認識し、見直しできた。

また、国際会議の準備から運営を市職員で対応



▲緑化計画中の塩田中

したので、そのノウハウを蓄積できた。

**山口** 多額の費用負担が支出されているが。

**市長** 妥当な費用だったと思っっている。

### ごみ袋のサイズについて

**山口** 燃やせるごみ袋にもう一回り小さいサイズを用意できないか。

**環境水道課長** 平成18年以来、大、小の二種類がある。さらに小さいサイズということだが、市民の声を聞きながら研究し

たい。

### 芝のグラウンドゴルフ場の利用状況について

**山口** 芝の張り替え後、利用者は増えているのか。

**財政課長** 市外の方の利用は増えているが、市内の方は減っている。

**山口** 芝の水はけが悪くないか。

**財政課長** 中ほどの窪んでいる部分が確かにそれで、対策を考えたい。

いて当然と考えるが。  
**市長** 将来的なことを考えれば推進計画はやはり作っていききたいと思う。

**旧嬉野小学校跡地の整備活用について**

を予定しており、次年度には実施設計を行なうが工事着手は決定していない。

**公共施設等総合管理計画の策定業務について**

**森田** 進捗状況と今後の計画を伺う。

**森田** 対象施設の把握状況と進捗状況を伺う。

**市長** 先般解体され、土地整備が済んだ、老朽化が進む中央公民館と社会文化体育館の機能を持った施設を想定し、26年度に基本構想を策定、今年度は基本設計の策定

**市長** 対象は原則全ての公共施設であり、管理計画作成業務の発注に向けて準備中で9月中には入札へと進めている。



▲賑わった国際柔道大会



**辻** 国・県の制度に採択されない、民有地を含む小規模の災害に工費の一部助成や低利融資の制度を創設できないか。

**市長** 税の公平性から現状の制度しかないと思う。

融資制度については検討していない。

**辻** 人口対策として転入奨励金、持ち家奨励金として個人財産に税金を使っている。

高齢者世帯など災害復旧を断念し子供の住む市外へ転出することなども考えられる。

災害復旧することにより、住み続けてもらえれば人口維持につながるのではないか。

**市長** 転入奨励金は政策的に理解を頂いて予算をつけている。

**民**

**有地の災害に助成を**

**答** 所有者の管理が原則

辻 浩一 議員

個人財産を公費で守ることは議論が起きているのではないかと思うが、いろんな事例を探してみたい。

**通信エリアを拡大せよ**

**辻** 携帯電話会社に申し入れを行った結果と今後の対策は。

**市長** 交渉して大野原地区にアンテナが立ち、一部は改善できたが、まだ全部と言うことにはなっていない。

申し入れをしているが、投資効果と言うことで理解いただけません。

**辻** 行政からの申し入れより、ユーザーからの要望が効果的だと聞いた。広川原キャンプ場のお客様などに署名をお願いし共に申し入れを行ってはどうか。

**市長** 十分できると思



▲増えつづける危険箇所

うので、担当に協議させている。

**市道整備を急げ**

**辻** 市道幅員の改良工事は費用が多額になり延伸が遅くなる。有蓋側溝や待避所の増設で早期の安心安全をはかれないか。

**市長** 現場の状況に合

わせ緊急性で予算を組んでいる。

**辻** 山間地域では狭小な幅員の距離が長いので、早期の整備を求める。

**市長** 地域の意見で道路整備は大きな要望の一つであり、地域の方の協力も頂きながら、側溝や路肩利用など現場の状況に合わせて検討したい。





**大島** 農地転用申請については地方分権一括法により地方に移管されたが現在の状況は。

**市長** 権限が都道府県に移されたものの、開発許可までに時間がかかっておりまだ目途が立って



# 企業誘致を急げ

大島恒典 議員

答 引き続き努力していく

**大島** 嬉野には工業団地として売る商品がない。企業誘致に対してどういうセールスを行っているのか。

**企画政策課長** 国の動きなどを見ながら事務系のオフィスの誘致に働きかけをしている。

**大島** 医療センター跡地の活用については現状のまま残してオフィスビルとして活用できないか。

**市長** 非常に大切な土地だと思っている。教育機関とか、産業関係の集積できる場所として大切に考えている。

**大島** 北部九州地区においては災害のリスクが少なく企業からの問い合わせも多く注目されている。医療センターは耐震工事も済んでおりそのまま活用すれば誘致企業も初期投資が少なく済むと考えるが。

**市長** 全体的に古いので調査も必要と感じる。現在、光のラインが嬉野にも敷設されておりオフィ

いない。

嬉野には工業団地として売る商品がない。

企業誘致に対してどういうセールスを行っているのか。

企画政策課長 国の動きなどを見ながら事務系のオフィスの誘致に働きかけをしている。

大島 医療センター跡地の活用については現状のまま残してオフィスビルとして活用できないか。

市長 非常に大切な土地だと思っている。教育機関とか、産業関係の集積できる場所として大切に考えている。

大島 北部九州地区においては災害のリスクが少なく企業からの問い合わせも多く注目されている。医療センターは耐震工事も済んでおりそのまま活用すれば誘致企業も初期投資が少なく済むと考えるが。

市長 全体的に古いので調査も必要と感じる。現在、光のラインが嬉野にも敷設されておりオフィ



▲移転後はどうする？有効活用を

スピルの誘致に打って出ていきたい。

**大島** 企業誘致に関しては、今追い風が吹いている。農地転用の問題もあるが、工業用地の確保と事務系の事業所の誘致を早急に進めていくべきである。

**市長** 引き続き努力していきたい。

## 防犯対策について

**大島** 犯罪捜査において、防犯カメラの解析により犯人検挙につながる

ケースが増えている。公共施設への防犯カメラの設置を検討すべきではないか。

**市長** そういう機材を求める声と、また逆に監視社会を危ぶむ声があり、慎重に対応していく。

**大島** 市内、公園とか公共施設への設置を検討していくべきである。

**市長** 今後、色々な方に意見をうかがっていく。

## その他の質問

「或る列車」について



▲増加する介護利用料

25年末からガードレールで仕切って現在の状況である。杵藤土木事務所は早目の完成を目指しているが、関係機関との協議中で全体的な完成の目処は立っていない状況である。

## マイナンバー制度について

**西村** 政府はマイナンバー制度開始直前になって、平成28年1月からの個人番号と基礎年金番号と連携する時期を延期する方針であるが、延期の理由について何う。

**市長** 日本年金機構が101万人の膨大な個人

情報が流出してしまった。今後の情報の管理や安全対策を徹底するため導入時期が延期されるものと考えている。

**西村** マイナンバー制度の市民への認知度はどれくらいと考えるか。

**市長** 嬉野市はケーブルテレビでマイナンバー制度の説明動画を放送している。また市報8月号には特集記事を掲載して制度の周知をはかっている。市民の認知度は民間の調査会社が7月公表したが本市の内容認知度は6割程度と考える

理由について何う。

## ふるさと応援寄附金のさらなる向上を

川内聖二 議員

ふ

答

国の方針に抵触しない範囲で検討したい



**川内** ふるさと納税は、全国の自治体のPRと財源確保の手段としている。本市も還元率を3割から5割に増額される。寄附

金が増える対策は考えているか。

**市長** 昨年10月末からインターネットでの支援業務を委託したことで寄附金が大幅に増加し、7月からお礼品の割合を変更している。今後インターネットのサイトをリニューアルする計画である。

**川内** お礼品の種類は、いくつあるか。

**企画政策課長** 品物は嬉野茶・米・温泉湯豆腐・酒・茶スミンケアーセット・肉・宿泊券である。

**川内** お礼品に焼き物が入っていないが加えることはできないか。

**企画政策課長** 焼き物についても追加していきたいと考えている。

**川内** お礼品の数を研究し増やしていただきたい。

嬉野市もポイント制度にできないか。

**企画政策課長** 総務省から注意があり、嬉野市としては考えていない。

**川内** ポイント制度を

## 子育て支援センターを塩田地区にも作れないのか

田中平一郎 議員

子

答

現状を継続していく



**田中** 塩田地区にも嬉野地区の子育て支援センターと同じくらいの施設を作れないか。

**市長** 楠風館は、前年度までは月3回、今年度からは月2回、10畳の和室2部屋を使っているが、

一日当たり3組から4組の利用状況なので、現状を継続していきたいと考えている。

ファミリーサポートセンターについて

**田中** 平成26年に子育てに関するアンケート調査をされている。

保護者の意見や要望などのアンケート結果を見て、どのように感じられたか。

**子育て支援課長** 休日利用の要望が保護者からあった。また、料金が安いということについては、他の市町と比べたとき、そこまで高くないとの認識はもっている。

子育て支援課長

**田中** 全国でいまだにいじめがなくならない中で、いじめが原因で自殺する子どもが後を絶たない。

本市としてはこのような現実をどのように受けとめ、考えているのか。



▲子育て支援センターの充実を

**教育長** 嬉野の教育委員会としては、いじめをしない、いじめをさせない、いじめを見逃さないという合言葉のもとに、各学校へ指導をしてきている。

**田中** 「生きる力」という教科書があるが、この本は、素晴らしい本である。内容もわかりやすく理解しやすい、いい本になっている。

この本は、どこまで配布されているのか。

**教育長** 昨年から小学

校6年生と中学校に全員である。改訂版を小学6年生に配ると、中学校まで持ち上がって、4年間使うという形になっている。

**田中** 授業の成果と効果はどの様に変ったか。

**教育長** やはりこういう授業があつて、3年間続けることによって、自分を守るための材料になっていくということも言ってくれているので、そういった点では、効果は上がってきていると認識している。

導入し寄附をしてくれる方と長い付き合いができないか。

**市長** 国の方針に抵触しない範囲で検討したい。

**ワンコインサービス業務について**

**川内** 65歳以上を対象としたワンコインサービスは、取り組めないか。

**市長** 現在、市内の個人の事業者が介護保険外のサービスとして生活サポートを実施している。

**川内** 現在、65歳以上の方で約1,500人が

独り暮らしをされている。

困りごとの相談はないか。

**福祉課長** もし何かあった場合の緊急通報システム制度がある。

**川内** 高齢者の1人暮らしだと、簡単な作業も危険な時もある。一時間500円ほどで作業を援助できる事業ができないか。

**福祉課長** 地域、NPO団体、ボランティア、民間と一緒に協働でやっていくという協議会を立ち上げながら話し合いをしていきたい。



▲長いおつきあいを



**梶原** 市営住宅の入居状況は。

**市長** 住宅101戸に対して空室は下宿ふれあい住宅の1戸のみだ。

**梶原** 市営住宅の住環境は。

**市長** ふれあい住宅以外は老朽化した住宅が多い。修繕などをおこない使用しているが、建て替えの検討も含め研究する。

**梶原** 入居希望者のくじ引きの現状は。

**建設・新幹線課長** 平成25年は5回8部屋の募集に対し19名の応募、平成26年が6回8部屋の募集で9名の応募となった。

**梶原** 入居条件の保証人の住居については県内及び隣県となっているが、少子高齢化の現在、全国に広げられないか。

**建設・新幹線課長** 他自

**市営住宅の建て替えが必要ではないか**

**答** 将来的に古い住宅から建て替え

梶原睦也 議員

治体の事例なども含め、今後検討してみたい。

**梶原** 築年数は湯野田住宅61年、内野山59年、皿屋46年、立石44年、下川原36年、志田原32年で老朽化も目立ってきている。建て替えが必要ではないか。

**市長** 将来的には古い住宅から建て替えが必要だ。

**梶原** 市営住宅の目的には福祉的部分がある。

高齢者や障がい者、ひとり親世帯などには安い家賃で入居できる住宅が必要だ。

**市長** 意見は十分尊重するが緊急性からいけば、まずは古い住宅の建て替えだ。

**梶原** 定住奨励金制度を賃貸住宅にも適用できないか。

**市長** それについては研究してみたい。



▲老朽化が進む市営住宅

**自転車の安全運転について**

**梶原** 本市での自転車による事故は。

**市長** 平成25年が13件、平成26年が11件。

**梶原** 学校現場での指導は。

**教育長** 小中学校では警

察署による交通安全教室の実施。中学校では改正道路交通法による注意点の指導や危険箇所の確認やマナー指導の徹底。

**梶原** ヘルメット購入や自転車の保険であるTSマークに対する助成の考えは。

**市長** TSマークについては研究している。



# 合

## 併10周年の検証はされたか

増田朝子 議員

**答** 課題もあるが何とか進めたい

**増田** 合併協議会で51の協定項目の検証はされたか。

**市長** まちづくり計画を基に総合計画をスタートし、それに基づいて予算化している。県からも毎年調査がある。

**増田** 協定項目で策定すべき計画はできたか。

**総務企画部長** 定員適正化計画は作っていないが、他はすべて作成している。

**増田** 新市のまちづくりに住民の意向をどのようにして反映させているか。

**市長** 当時、地域コミュニティでやっていくと合意した。

**増田** 「市長と語る会」を再開してほしいが。

**市長** 今期はまだしていないが、商工会、高齢者の集い、民生委員などと始めている。

**増田** 六つのリーディングプロジェクト(優先的、重点的に取り組む)事業についてはどうか。

**市長** 在宅医療のシステムと源泉集中管理が課題であるが、なんとか進めたい。

### 子育て支援について

**増田** 高校生までの医療費申請を窓口以外でできないか。

**子育て支援課長** 郵送または警備員へ預けることも可能。

### 第2次行財政改革大綱実施計画の検証について

**増田** 実施計画は本年度で終わるが、まとめや見直しができているか。

**市長** 計画終了後に考える。

**増田** 次年度からの計画は。



▲10周年の検証はいかに

画は。

**市長** 行政サービスを落とさないための人員の適正管理、交付税の削減の流れによる、財政的な課題にも慎重に取り組まなければならない。

**増田** 行政評価制度の導入は。

**市長** 検討段階で終わっている。

**増田** 窓口サービス対応の苦情を聞か。

**市長** 市民からの意見を全職員が共有し、情報の統一をはかりながら、研修の効果を上げていきたい。

## 心の架け橋 手話言語条例の今後は

宮崎良平 議員

### 答

課題はあるが 今後とも努力していく



**宮崎** 制定より一年を過ぎた手話言語条例だが、現在の進捗と、今後の展望を伺う。

**市長** これまでの取り組み

み6項目を踏まえ、手話が言語であることの認識に基づき、普及および推進をおこなっている。

今後は、子どもから高齢者まで意思疎通の手段として手話での会話ができ、観光で訪れる聴覚障がい者の方々へ手話による、おもてなしの心でお迎えができるよう進めていきたい。

**宮崎** 手話言語推進委員会とあるが、メンバーに聴覚障がい者の方はおられるのか伺う。

**福祉課長** 職員で構成しているが、過去に一度参加いただいた。

**宮崎** 手話を訓練し、推進していくにあたり、聴覚障がい者の方々の立場での考え方が必要だと思いませんか。

**福祉課長** あくまでもこの委員会は職員のみでおこなっている。ろうあ連盟などからの参加の要望があれば、勉強をさせていただく機会だと思っている。

**宮崎** 普及にあたり、熱い想いで活動されている『女将の会』や、手話サークルな



# 若

## 者人口の確保はどうする

生田健児 議員

### 答 対策事業を実施している

**生田** 若者世代確保に他自治体では様々な取り組みが行われている。嬉野市はどうか。

**市長** 危機感是非常に持っている。

**市長** 住環境や子育て環境の整備を行う事業を実施している。

**生田** 定住奨励金に年齢制限はないのか。

**市長** 住環境や子育て環境の整備を行う事業を実施している。

**企画政策課長** 年齢制限はない。

**生田** おおよそ毎月50人ずつ嬉野市の人口が減少している現状に、市として危機感はどれくらい持っているのか。

**生田** 嬉野市の定住奨励金は、若い人ほど不利な制度ではないか。

若い世代に補助割合を増やすなど、転入に関しては若い世代へのアピール現状をどう思うか。

**市長** たいへん喜んでる。

職種も様々なので商店街自体に魅力が出てくるのではないかと期待している。

**生田** 嬉野温泉はペット同伴のお客様への対応は万全か。

**市長** ペット同伴でお客様を受け入れられるところについては二つの宿泊施設がある。

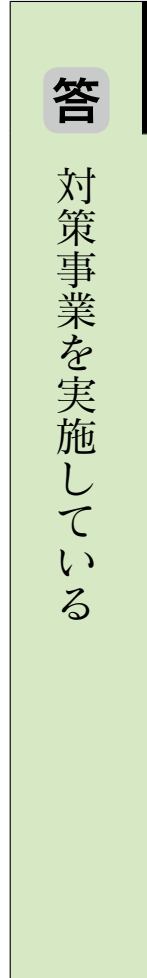
**生田** 市内の公園などにドッグランスペースなどは考えられないか。

**市長** ドッグランについては以前検討したが実現できていない。

**生田** 嬉野商店街以外の塩田地区、吉田地区でも空き店舗補助、起業に対する補助をすべきではないか。

**市長** 他地区でも商店街と同レベルの補助を市として考えてはどうか。

**市長** 商工会の皆さんと一緒に起業支援ということも進めていきたい。



**うれしの温泉観光課長** 社会資本整備総合交付金事業では商店街の範囲の中に限られている。

**生田** 他地区でも商店街と同レベルの補助を市として考えてはどうか。

**市長** 商工会の皆さんと一緒に起業支援ということも進めていきたい。

**市長** 商工会の皆さんと一緒に起業支援ということも進めていきたい。

### ペンション

**生田** 嬉野温泉はペット同伴のお客様への対応は万全か。

**市長** ペット同伴でお客様を受け入れられるところについては二つの宿泊施設がある。

**生田** 市内の公園などにドッグランスペースなどは考えられないか。

**市長** ドッグランについては以前検討したが実現できていない。

**生田** 嬉野商店街以外の塩田地区、吉田地区でも空き店舗補助、起業に対する補助をすべきではないか。

**市長** 他地区でも商店街と同レベルの補助を市として考えてはどうか。

**市長** 商工会の皆さんと一緒に起業支援ということも進めていきたい。



▲広げよう 手話の輪

どが、予算面などスムーズに活動できる様、より良い提言ができる組織作りや、もう一度しっかりと聴覚障がい者目線での政策の見直しが必要だと思いがかがか。

**宮崎** 全国的に少子化が叫ばれ、学校誘致はナンスだと思ふ。そこで市、または広域で必要性が高くなる県南西部地区の緩和ケアセンター設立を提案するが、いかがか。

**市長** 急激に浸透していくことはできないと思ふが、しっかり努力していく。

**市長** 私も同感であり、そういう点も踏まえて努力していきたい。

**宮崎** 医療センター跡地の今後の利用計画を伺う。

**市長** 嬉野市の今の特色を考えると、保健福祉が

**市長** 嬉野市の今の特色を考えると、保健福祉が

**市長** 嬉野市の今の特色を考えると、保健福祉が



▲よびこめ！若者



# 視覚障がい者への施策は

山口 要 議員

**答** できる限り努力する

**山口** 聴覚障がい者の方については、以前に提案を行う中で、「手話言語条例」の制定に至った。

その一方で、本市には視覚障がい者の1級が42人、2級が32人、その他にも視覚でお困りの方が多数おられる。その方々

にも目を向けなければならぬが、本市の施策は。

**市長** 以前から県事業などを導入し、点字ブロックなどを設置しながら、歩きやすい道路づくりというところで整備を行った。

**山口** バリアフリーの町づくりを進める本市としては、今後も視覚障がい者に対して可能な限りの施策の展開を求める。

**市長** 努力していく。

## 企業誘致について

**山口** 以前から今後の企業誘致については、ハードでなくソフト産業だということを再三指摘してきた。時おなじく今回、県もソフト産業へと方向転換するという。本市の今後の動きはどうするののか。

**企画政策課長** 事務系のオフィスの誘致をしていくということ、県と連携を進めている。

**山口** ソフト産業を誘致するにしても基盤づくりが必要になってくる。早急に進めていくべき

だ。

**市長** できるだけ早めに計画が見えたところで議会に予算をお願いする。

## 住民幸福度の検討を

**山口** 全ての施策を行う上で、その町に住む住民の幸福度が基礎になってくる。以前に、住民幸福度を高める自治体組織への加入を提案したが、その後の検討はどうか。

**企画政策課長** 具体的な検討は行っていない。

**山口** 今後どうするか。  
**企画政策課長** 地方創生総合戦略の中に幸福度を考えていきたい。



▲整備が進む点字ブロック

## 平成27年 12月議会定例会日程表(予定)

日次	日付	区分	日程
第1日	12月4日(金)	本会議	開会会期の決定 議案括上程他
第2日	12月5日(土)	休会	
第3日	12月6日(日)	休会	
第4日	12月7日(月)	委員会	常任委員会
第5日	12月8日(火)	委員会	常任委員会
第6日	12月9日(水)	本会議	一般質問
第7日	12月10日(木)	本会議	一般質問
第8日	12月11日(金)	本会議	一般質問
第9日	12月12日(土)	休会	
第10日	12月13日(日)	休会	
第11日	12月14日(月)	本会議	議案質疑
第12日	12月15日(火)	本会議	議案質疑
第13日	12月16日(水)	休会	
第14日	12月17日(木)	本会議	討論採決、閉会



# おもてなし条例の制定を

田中政司 議員

答 早めに検討していきたい

## 指定管理者制度について

田中 今回、みゆき公園を含む体育施設を指定

管理者制度へ移行される計画であるが、メリット及びデメリットは。

市長 市役所が休みの場合、利用申し込みがで

きた。当時市長は、大切な条例だと思うので、いろいろな関係者と話し合いながら作る方向でいきたいとの答弁であったが、その後は如何か。

市長 市全体でお客様をお迎えするということは、非常に大切なことだと思っ

ている。今、国全体でおもてなしということが表に出てきた時代なので、時期は今が良いのではと考え、できるだけ早めに検討したい。

を持った民間企業などに管理させることも考えてはよくないか。

市長 貴重な施設であり愛着をもって取り組んでいた

ので、できるだけ地元という希望は持っている。

## 茶の品評会対策について

田中 これからの品評会対策をどう考える。

市長 産地賞は日本一が取れたが個人賞は取れ

なかった。聞くところによれば1席は手摘みのお茶で外観が違っていたという事である。市でも全面的に協力するので、手摘みに取り組んでいた



▲まごころを込めたおもてなし

## 人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員は法務大臣が委嘱する人たちです。

地域の皆さんが人権について関心をもってもらえるような啓発活動をされています。

今回2人の委員を推薦することになり、議会で同意しました。

坂本 兼吾 氏

塩田町光武

筒井 幸治 氏

塩田町鍋野

# レポート

## 定住自立圏構想 総務企画常任委員会

### 目的

生産年齢人口が減少し、人口流出を防ぐ策を講じるため、広域連携も必要になってくるので先進地の定住自立圏を形成している大川市を視察した。

### 委員会意見

定住自立圏構想とは、地方圏からの人口流出を食い止め、医療や買い物

など住民生活に必要な生活機能を中心市と周辺市町が役割分担して人口定住をはかる構想で、圏域どうしのつながりから事業を組み立てて、中心市と協定を結ぶ。

大川市は、久留米市を中心市に3市2町が政策及び施策の分野で相互に役割分担し定住に必要な都市機能及び生活機能を確保する目的から定住自立圏を形成し、子育て支援、医療、産業振興、



▲大川市で広域連携についての研修

観光、地域公共交通、人材の確保・育成を進めている。

嬉野市も一部事務組合、広域連合との絡みはあるが個々に対応するよりも定住自立圏で協力して取り組んでいく、たとえば子育て支援、高齢者福祉、企業誘致、観光、農産物販売等々広域連携すべき事業が多々でてくると思うので、検討すべきではないかと考える。



▲さが出会いサポートセンター

## 結婚支援について 文教福祉常任委員会



# 委員会

## 新幹線駅舎及び周辺整備

### 産業建設常任委員会

#### 目的

九州新幹線西九州ルート嬉野温泉駅開業を8年後に控え、駅舎のデザイン並びに駅周辺の街づくりについて調査した。

#### 委員会の意見

駅舎のデザインについて、長野県上田市、富山県黒部市は、運輸機構主導であった。嬉野らしさを駅舎に反映させるためには、早期に基本的なコ



▲黒部市で新幹線駅舎整備の研修

ンセプトを機構側に申し入れる必要がある。また、

黒部市の説明では、公共施設を駅舎内に設置すれば建設負担金や維持費が高額になるし、イベントの開催など全てJＲの許可が必要になるとのことであった。また、上田市の状況から、駅前の商業施設誘致については、市が建設すると管理運営が将来大きな財政負担になるので、用地の確保に止めて民間の出店を待つべきと思う。

開業後、多くの方に嬉野温泉駅の利用をして頂く為には、嬉野の魅力発信に加え他の市町と広域での連携をはかり、公共交通の確保に努め、最寄りの駅だと認識してもらえないような利活用が大切ではないかと考える。

#### 目的

結婚支援については、嬉野市も取り組んで4年目を迎えるが、今後のあり方について佐賀県の取り組みを調査した。

#### 委員会の意見

今回、視察を行った「出会いサポーターセンター」は佐賀県の委託業務として結婚支援に取り組みされていて、鳥栖市・唐津市・佐賀市の3カ所で開設されている。

事業の運営方法は、民間が行っている仲介・相談支援の仲人タイプではなく、個人のデータを参考に相手を選んでもらう、マッチング方式である。登録会員も436名で、嬉野市の方も数名おられるが、県南西部からは少なかった。これまでに登録された方の2割以上が成婚または結婚を前提とした交際をされていることである。

行政がおこなう結婚支援事業は民間と違い難しい面もあるが、今後支援のあり方については、登録者の交際相手を他の市町や県との連携を構築していくことが必要であると考えられる。

# 『かたろう会』での質問にお答えします

5月19日～22日

今回で11回目になる「議員とかたろう会」を5月19日から22日までの4日間で開催しました。

「かたろう会」において市民の皆さんからいただいた意見を議会で集約し、執行部に対し申し入れをおこない、回答いただきましたので一部掲載します。

1、市制10周年事業において、後世に残る事業の企画立案を。

**答** 嬉野市制施行10周年実行委員会を4月に立ち上げ、子どもから高齢者まで広く市民が10周年を祝うとともに、次の10年、20年を見据えさらなる発展を遂げるような企画を検討しています。

2、市道真崎・袋線は交通量が増加し、死亡事故

まで発生している。早急な道路改良を。

**答** 同一地区内の要望も多く、限られた予算の中で努力しておりますが、地元区長とも協議しながら検討していきます。

3、リバティの利用が少ないが。

**答** 利用のない日は月1日か2日であり、順調に伸びています。利用については予約が必要ですが、空いていれば当日でも可能です。休日でも管理人がいますので、気軽に連絡してください。

4、観光情報を含めて、市の情報発信が弱いのでは。

**答** 平成27年度から観光情報など一元化し観光協

会を中心にポータルサイトの構築・運営事業を実施しており、今後、情報

発信の充実をはかる予定です。



▲利用が多いリバティ

5、農業政策において、後継者不足などの問題を含め、現状に即した対応を。

**答** 農業者の不足・高齢化は全国的に喫緊の問題となっておりますが、営農組合組織の法人化、認定

農業者の増、新規就農者の認定など取り組みを継続し、また、農業所得の向上対策として、6次産業化の取り組みを推進していきます。

6、買い物弱者や病院通いなどの支援は。

**答** 交通政策の面からは、公共交通協議会を設置して取り組んでいます。福祉の面からは、市民を巻き込んだ協議体を今年度設置を計画しています。

7、人口減対策のなかで、第3子以降の出生に高額奨励金制度の制定を。

**答** 現在、市では保育所利用者負担額で2人目は半額、3人目以降については無料としている。

子育てファミリーサポート事業で2人目以降の利用料金を半額、放課後児童クラブでは2人目以降は半額としています。高額奨励金制度については、費用対効果を含め他市町の実施状況を勘案しながら検討したいと思っています。

8、新幹線駅舎に嬉野庁舎建設の考えは。

**答** 新幹線駅舎の構造上建設することは出来ません。

9、春日深谷までの道路整備を。

**答** 購入は考えていないが借用をお願いしたいと考えています。

**答** 延長も長く事業費もかかるため除草などで対応を検討したい。

11、塩田の虚空蔵山でオレコースの設置を。

**答** 自然環境、時間、距離、安全面など厳しい認識を。

10、吉田農協跡地の利用を。

定基準があり開設は難しいと考えます。

12、広川原キャンプ場の携帯電話使用を可能に。

**答** 何年前かに携帯電話会社に数回要望をおこないましたが、エリアで供給が少ないので無理だという回答でした。

13、ふるさと応援寄付金の内容が市民にわかるような広報を。また、旅館で行われる同窓会へ市から助成をし、同時にふるさと応援寄付金の案内も行ったかどうか。

**答** ふるさと応援寄付金の使いみちは、6月の市報及び市のホームページに毎年掲載しています。同窓会への案内については、市の職員を通じておこなっています。

現在、一定の条件を満たした場合「大会など誘致補助金」として、市内宿泊者に対しての助成をおこなっていますが、現

時点で同窓会に特化したものや休憩利用での助成制度は考えておりません。



▲駐車場として利用したい農協跡地



▲春日地区でかたろう会

# みなさんの声を 市政へ

人権差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を  
求める陳情書

陳情者

在日本大韓民団佐賀県地方本部

団長 鄭 清俊

地球社会建設決議陳情書

陳情者

横浜市 荒木 實

外国人の扶養控除制度の見直しを  
求める意見書の採択を求める陳情

陳情者

福岡県 小坪 慎也

的場から轟橋までの市道における  
溝蓋の設置について

陳情者

下岩屋三区 区長 川端 勲  
下岩屋三区 区長代理 永尾 良次

## 閉会中の付託案件

内 容

委 員 会

企業誘致と街づくりについて

総務企画常任委員会

健康福祉の取り組みについて

文教福祉常任委員会

耕作放棄地の作物について

産業建設常任委員会

## 「議員とかたろう会」 開 催

11月24日(火)～27日  
(金)に今年度二回目  
の「議員とかたろう  
会」を嬉野地区・塩  
田地区それぞれ4会  
場、計8会場で開催  
します。

参加いただきますよ  
うお願いします。  
詳しくは行政回  
覧、防災行政無線で  
お知らせします。

現在、行政区単位  
での開催を行なっ  
ておりますが、参加は  
自由ですので開催地  
区以外の方も多数ご